

決議

学術と教育の危機を打開し、その真の発展のために行動しよう

心ある科学者、研究者、技術者はいま、日本の学術と教育の状況に、かつてない危機感を抱いている。

日本科学者会議は2008年1月26日にシンポジウムを開催し、今日の危機的状況とわれわれが取り組むべき課題や運動の方向を議論した。同時に教育・研究機関、研究者層などの実態を把握するため、全国の支部に呼びかけてアンケート活動を行い、引き続き政策要求作りの活動を開始している。これらの取り組みを通じて、以下の認識に到達した。

わが国の学術と教育は、1996年から3期にわたる科学技術基本計画に基づく科学技術政策の展開により、大きく変容した。2001年に科学・技術政策の「司令塔」として発足した総合科学技術会議は、財界主導の経済財政諮問会議と連携しつつ、学術政策を「産業競争力強化」を至上目的とする実利的な方向に様変わりさせた。研究費の総枠は拡大されたが、「選択と集中」配分が進められ、国立研究機関の独立行政法人化(2001年)と国立大学の法人化(2004年)、日本学術会議の「改革」(2005年)が行われ、多様で創造的な教育と研究の継続・発展が困難な状況になっている。現在の科学技術政策は、科学・技術の総合的発展と国民福祉向上を目指すものではなく、「競争的環境」をキーワードとしつつ、科学・技術を「国家の安全保障」や「国際競争力強化」のための技術開発に強引に動員するものである。加えて研究成果の公開に対する規制を強化するものである。今日の危機的状況は、まさにこの結果である。

国立大学は、基盤的経費削減と競争的資金拡大の下で、財政的により恵まれる少数の大規模大学と研究継続も困難な圧倒的多数の地方の大学とに分断された。運営費交付金の年1%削減は、地方大学や教育系大学の教育と研究の遂行に多大な困難をもたらしている。また、外部評価と理事会を頂点とするトップダウン体制の導入により、大学の自治は崩壊の危機に直面している。産官学連携の推進と成果の「社会的還元」の要求、旧標準研究費の競争的配分枠の拡大、民間資金導入、教員の目標管理と成果主義賃金や任期制導入も広がっている。この中で、教員は研究費獲得、研究評価、さらに組織再編などの業務に忙殺されている。公立大学においては、法人化や統廃合が相次ぎ、設立母体による管理強化の下で学長が学内投票なしで決まるなど、国立大学よりも一層厳しい状況が見られる。私立大学においては、私学助成の傾斜配分が進められる中で、国立大学法人化に倣い、教授会に対する理事会の権限が強化され、経費削減のため給与や研究費配分に競争原理が導入されている。短期大学においては少子化の中で大学の存続そのものが困難に陥っている。高等専門学校においても運営費交付金が年3%削減され将来の不安に直面している。

多くの大学においては、教員は教育と研究に対する意欲を持続することの困難を訴えており、学生は教育を受ける権利を脅かされ、学内に厭世観が蔓延していることは重大である。

国公立試験研究機関は、国立大学法人化に先んじて独立行政法人化され、整理統合、運営費交付金と定員の毎年1%削減、中期目標設定と外部評価、理事会によるトップダウン管理体制、基盤的研究費への競争的配分の導入、外部資金導入、研究職の目標管理、成果主義賃金、任期制などの導入が進んでいる。この結果、国立大学法人と同様に、基礎研究と研究者の自由や自主性の軽視、身分や研究環境の不安定化、多忙化が進行している。民間研究所では、国に先んじて成果主義賃金制度や裁量労働制が導入され、長時間労働とただ働き、研究者相互の競争と分断、めまぐるしい研究計画やテーマの改廃と組織再編が進行し、研究者間の協力、技術の継承と蓄積が困難になっている。

若手研究者をめぐる問題はきわめて深刻である。大学院生は、高い学費と利子付き・返還免除なしの奨学金制度の下で、アルバイトを強いられ、勉学や研究に当てる時間が圧迫されている。多くの大学院生は研究の継続を望んでいるが、就職先が見つからず、就職できてもほとんどが任期付きや非常勤などの不安定雇用であり、継続的な研究が不可能な状態にさらされている。ポストクは短期的かつ反復的な評価にさらされるため、長期的な展望をもった研究や独創的な研究ができず、極めて困難で非人間的な状態に置かれている。このような若手研究者の実態を放置すれば、わが国の将来の学術と教育に明るい展望はない。

これらの学術・教育をめぐる状況は、女性、特に若手女性に、より深刻な影響を与えている。任期制や競争主義のもとで、出産を理由とした雇用打ち切り、育児中の女性の降格など、人権侵害の事例が発生している。政府が支援を始めてはいるが、解決には不十分である。

学術と教育に関する問題は、いずれの分野においても、きわめて深刻である。この危機に腰を据えて対応しなければ、これまで培ってきたわが国の学術と教育の体制が根こそぎ破壊される。この危機を打開するためには、学術と教育をめぐる情勢を正確に分析し、広範な科学者の要求をまとめ、21世紀を見通した政策提起を行うことが求められる。また、個々の大学、研究機関における取り組みを進めるとともに、学術と教育に関わる諸団体に働きかけ、共同して学術と教育に関する議論を組織し、統一政策を作り、これを広く国民にアピールすると同時に、政府機関や政党に申し入れる活動を展開する必要がある。

日本科学者会議は、わが国の学術と教育の真の発展に貢献することを目指して、現在の危機的状況を打開するために積極的に行動することを決意するとともに、この運動への共同をすべての科学者、研究者、技術者、教育者に呼びかける。

2008年5月25日 日本科学者会議第39回定期大会